

TTK CORPORATE

第98期 中間事業報告書

2025.4.1 ▶ 2025.9.30



東京鉄鋼

株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、賃上げや設備投資の動きにより緩やかな回復基調を維持した一方で、資源価格の高止まりや米国の通商政策の影響、さらに中国経済の減速や地政学的リスクの継続などにより、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、需要分野である建設業界において、人手不足や資材価格の高騰などにより、工事の遅延や長期化、または計画自体の見直しなど、大変厳しい環境が続いております。

このような中で、当社におきましては、2023年度にスタートした「中期経営方針」のもと、建設現場の省力化、省人化に寄与する「ネジテツコン」を中心とした高付加価値製品の提案活動に注力することにより、収益拡大と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

また、業務の効率化や製造コスト、品質の維持向上に努めるとともに、再生産可能な販売価格の維持に努めてまいりました。

当中間期の業績は、売上高につきましては367億4千1百万円と前年同期比56億3千7百万円（13.3%）の減収となりました。これは国内の鉄筋用小棒の需要が縮小する中、当社製品の出荷量および製品出荷価格が前年同期比で下落し、またその関連商品等の出荷量が減少したことを主因としております。

利益につきましては、当社製品およびその関連商品等の出荷量が減少したことなどから、営業利益は前年同期比2億4千万円減益（3.5%）の66億7千8百万円、経常利益は前年同期比3億6千7百万円減益（5.2%）の67億3千5百万円、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては前年同期比5億1千3百万円減益（10.2%）の45億1百万円となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、上期の実績、財務状況等を総合的に勘案し、1株につき100円とさせていただきます。

下期も電力料金をはじめ諸コストの高い状況が継続することが見込まれます。このような中で当社といたしましては、引き続きネジテツコンなどの高付加価値製品の拡販、適正な利潤確保に注力してまいります。

通期の見通しにつきましては、連結売上高770億円、連結経常利益120億円、親会社株主に帰属する当期純利益84億円を予想しております。

株主の皆様におかれましても、何卒倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2025年12月

代表取締役会長

吉原 每文



連結財務ハイライト

売上高 (単位:百万円)



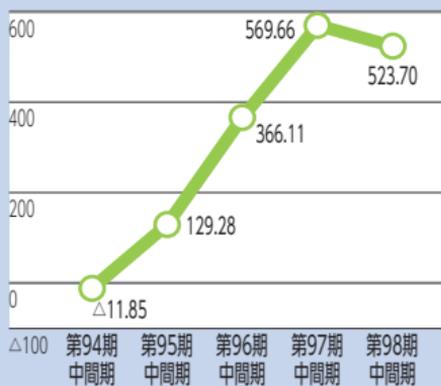
総資産/純資産 (単位:百万円)



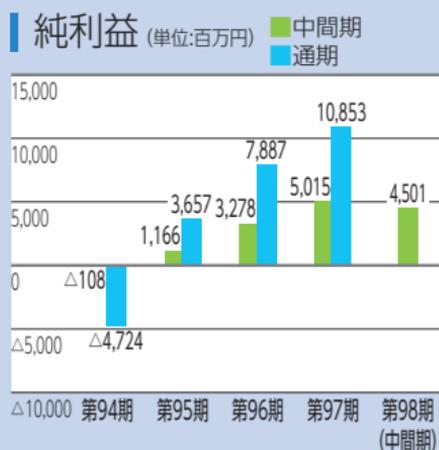
経常利益 (単位:百万円)



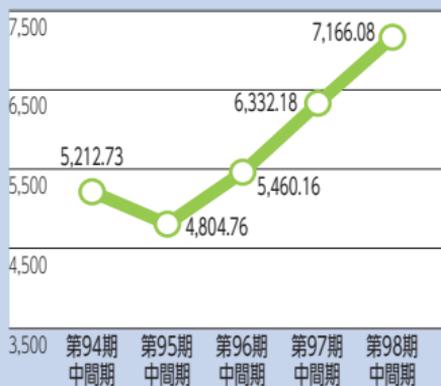
1株当たり中間純利益 (単位:円)



純利益 (単位:百万円)



1株当たり中間純資産 (単位:円)



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2025年9月30日現在)	科目	当中間期 (2025年9月30日現在)
資産の部		負債の部	
流動資産	37,336	流動負債	12,424
現金及び預金	8,589	支払手形及び買掛金	3,578
受取手形及び売掛金	13,658	1年内返済予定の長期借入金	892
商品及び製品	10,616	その他	7,953
原材料及び貯蔵品	2,749	固定負債	6,441
その他	1,721	長期借入金	3,644
固定資産	42,601	その他	2,797
有形固定資産	32,260	負債合計	18,866
建物及び構築物	8,508	純資産の部	
機械装置及び運搬具	12,504	株主資本	58,022
土地	9,257	資本金	5,839
その他	1,990	資本剰余金	1,872
無形固定資産	119	利益剰余金	53,343
投資その他の資産	10,222	自己株式	△ 3,034
投資有価証券	8,637	その他の包括利益累計額	3,022
その他	1,608	その他有価証券 評価差額金	2,238
貸倒引当金	△ 22	土地再評価差額金	784
資産合計	79,937	為替換算調整勘定	8
		退職給付に係る調整累計額	△ 9
		非支配株主持分	26
		純資産合計	61,071
		負債及び純資産合計	79,937

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (自2025年4月1日至2025年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	5,839	1,862	51,234	△ 2,051
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△ 2,392	
親会社株主に帰属する中間純利益			4,501	
自己株式の取得				△ 1,001
自己株式の処分		10		18
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計	—	10	2,109	△ 982
当中間期末残高	5,839	1,872	53,343	△ 3,034

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期
	(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売 上 高	36,741
売 上 原 価	25,890
売 上 総 利 益	10,850
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,172
営 業 利 益	6,678
営 業 外 収 益	174
営 業 外 費 用	117
経 常 利 益	6,735
特 別 利 益	3
特 別 損 失	108
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	6,630
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,960
法 人 税 等 調 整 額	172
中 間 純 利 益	4,497
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△ 4
親会社株主に帰属する中間純利益	4,501

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

株主資本 合 計	その他の包括利益累計額						非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
56,885	2,012	784	9	△ 9	2,796	31	59,713	
△2,392					—		△2,392	
4,501					—		4,501	
△1,001					—		△1,001	
28					—		28	
—	226	—	△ 0	0	226	△ 4	221	
1,136	226	—	△ 0	0	226	△ 4	1,358	
58,022	2,238	784	8	△ 9	3,022	26	61,071	

Topics

1. カーボンオフセット鉄筋「タンカロン」が国内で初めて建物に採用されました。

当社は、製造時のCO₂排出量を実質ゼロにした新製品「タンカロン」を開発し、建設現場での脱炭素化に貢献しています。本製品は2025年4月に第三者機関からCO₂削減効果が認定され、同年9月には、株式会社大林組が建設中の「大林組技術研究所」の基礎配筋に採用され、カーボンオフセット鉄筋が建物に適用される国内初の事例となりました。

当社八戸工場では炭化炉により廃プラスチックを熱分解(炭化)して得られる粉体カーบอนを当社製品の原材料(コークス)代替として活用しています。炭化炉は廃プラスチックを燃やして処理するよりCO₂排出量を約50%抑制でき、それにより得られるCO₂削減量を鉄筋製造時のCO₂排出量にオフセットする仕組みで作られた鉄筋が「タンカロン」です。この技術により建設段階での環境負荷低減にも貢献しています。

当社では、「タンカロン」をはじめとする低炭素・環境配慮型資材の開発を通じて、鉄鋼業界および建設業界における脱炭素化を推進してまいります。今後も資源循環と持続可能な社会の実現に寄与する製品の提供を強化していきます。



大林組技術研究所

2. 新たな製品倉庫「テクノパーク ロジスティクスセンター」が2025年7月に竣工しました。

中長期経営方針に基づき、新たな製品倉庫「テクノパーク ロジスティクスセンター（略称、TLC：Techno park Logistics Center）」が栃木県小山市東野田に竣工しました。

TLCは、当社の棒鋼製造拠点の1つである本社工場より、約5km南下した新4号国道沿いに位置し、首都圏中央連絡自動車道・五霞インターチェンジまで約20kmと、都内へのアクセスにも優れています。

敷地面積は23,083㎡、建屋は製品倉庫および事務所棟など鉄骨造平屋で構成され、延床面積は10,452㎡となります。在庫能力は45,000トンと、既存の主な製品倉庫の約1.5倍を誇ります。現在は本社工場周辺の複数個所に分散して製品を在庫しています。このTLCの完成により、出荷拠点を集約し、社会的な問題である車両の荷待ち時間の低減への対応を図ります。さらに、物流の効率化、出荷体制の合理化、デリバリーサービスの向上を実現し、企業としての競争力の強化を担う重要な拠点となります。

2025年8月には竣工式を執り行い、クレーン設置や製品ヤードの整備、安全対策の実施を経て、年内の本格稼働を予定しています。



新倉庫 テクノパーク
ロジスティクスセンター (TLC)

会社の概要 (2025年10月1日現在)

本店所在地 栃木県小山市横倉新田520番地
 会社設立 1939年6月23日
 資本金 58億3千9百万円
 従業員数 833名 (連結 2025年9月30日現在)

代表取締役会長	吉原 每文	社外取締役・監査等委員	片岡 宏介
代表取締役社長	吉原 栄孝	社外取締役・監査等委員	増江 亜佐緒
取締役	田中 能成	常務執行役員	瀧 晴夫
取締役・上席執行役員	武笠 達也	上席執行役員	佐々木 文雄
取締役・常務執行役員	柿沼 忠司	執行役員	金賀 恵之
取締役・上席執行役員	進士 年治	執行役員	横田 知明
取締役・常勤監査等委員	中嶋 知義	執行役員	依田 充
社外取締役・監査等委員	園部 洋士	執行役員	吉原 和孝
社外取締役・監査等委員	藤原 哲		

事業所

東京本社 東京都千代田区
 東京分室 東京都千代田区
 大阪支店 大阪府大阪市
 札幌営業所 北海道札幌市
 東北営業所 宮城県仙台市
 名古屋営業所 愛知県名古屋市
 福岡営業所 福岡県福岡市
 本社工場 栃木県小山市
 八戸工場 青森県八戸市
 総合加工センター 栃木県小山市

連結子会社

東京鐵鋼土木株式会社
 トーテツ興運株式会社
 トーテツ産業株式会社
 トーテツメンテナンス株式会社
 株式会社関東メタル
 トーテツ資源株式会社
 JOTS株式会社
 ティーティーケイ コリア 株式会社(韓国)
 共販会社
 東北デーバー・スチール株式会社
 東京デーバー販売株式会社

株式の状況 (2025年9月30日現在)

発行可能株式総数 28,000,000株
 発行済株式総数 8,524,887株
 (自己株式840,418株を除く)
 株主数 18,938名
 大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,323,900株	15.53%
合同製鐵株式会社	460,000	5.40
株式会社三井住友銀行	436,800	5.12
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	263,800	3.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	210,400	2.47
朝日工業株式会社	186,000	2.18
東京鐵鋼従業員持株会	128,242	1.50
日本酸素ホールディングス株式会社	99,983	1.17
三井住友信託銀行株式会社	93,600	1.10
公益財団法人吉原育英会	86,400	1.01

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公
 告して定めた日

株主名簿管理人
および特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031

(インターネット)
(ホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

公告の方法 電子公告(当社ホームページ)
ただし、事故その他やむを得ない事由によ
り電子公告をすることができない場合には
日本経済新聞に掲載します。

上場取引所 東京証券取引所プライム

証券コード 5445

○株式に関する住所変更のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記電話照会先にご連絡ください。

○特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記電話照会先にお願いいたします。

東京鐵鋼株式会社

東京本社 〒102-0071

東京都千代田区富士見二丁目7番2号 ステージビルディング12階

電話 (03) 5276-9700 (代表)

URL <https://www.tokyotekko.co.jp>

